

令和5年度大川市水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

筑後平野のほぼ中央部に位置する本市は、南に有明海を臨み、北に背振山系を有し、地域の大半が筑後川左岸に広がっている。また矢部川を源流とする花宗川が市の中央部を流れ筑後川に注いでいる。市の全域は、山や丘陵が全くない標高3～4mの平坦な沖積地で、水田が多くクレーク網が縦横に走り、この地方特有の景観を作り出している。また、本市は有明海沿岸の低平地に位置することから、西九州内陸型の有明海型気候区に属し、全般的に温暖多雨である。標高が低いために北西風の季節風が強く、降水量は、冬期における降雨量が少ないため、夏多雨の太平洋型分布を示している。

水田面積は、約1,320haで、米、麦、大豆等土地利用型農業を主体に、いちご、花き等を中心とした施設園芸及び特産作物であるい草の生産が行われているが、生産者の高齢化、兼業化が進んでいることなどにより、農家戸数の減少がみられる。また、麦・大豆については、雑草、連作障害等による単収低下、年次による変動が顕著となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要が減少する中で主食用米以外の作物への転換を促進することで、水田面積の維持及び農業者の所得向上を図っていく必要がある。本市では、地域の担い手への農地集積を進め、主食用米からの転換作物として、麦・大豆については安定収量の確保、品質向上を図ることで作付拡大を行うとともに、施設園芸作物の導入推進により、高収益作物の拡大を目指す。

特に福岡大城農業協同組合が作付拡大品目として位置づけている、いちごやアスパラガス、青ネギなどの野菜については、福岡大城農業協同組合等と連携し、産地交付金を活用することで、さらなる面積の拡大を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

水田の有効活用として裏作も含めた通年での露地野菜等の生産振興など、地域における率的な土地利用等に配慮しながら、高収益作物の定着を図っており、毎年提出される営農計画書により作付の予定や生産者の意向を整理・把握し、水田の作付状況の現地確認を行うとともに、畑作物の水田での利用状況等の点検結果を踏まえ、各地域において水稻作付水田と転換作物作付水田のブロックローテーション体系の構築を推進していき、水稻を組み入れない作付体系の定着している水田については畑地化支援を検討するなど、地域の実情に応じた取組方針を検討していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

実需者の需要やニーズに合った「望まれる米づくり」を基本にヒノヒカリ偏重から特別栽培米を含む地域の実情に即した品種構成へ転換しながら作付維持と安定生産を図る。

(2) 非主食用米

ア WCS用稲

本市においては、畜産農家を中心に自給粗飼料の確保の観点から、作付が拡大してきた。今後については、令和5年度には89.8haの作付を図っていく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆・飼料作物の生産は、近年、連作障害や低収量等により作付面積が横ばい傾向にあるため、今後、生産性の向上および生産体制の強化に向けて、産地としての省力・機械化体系の整備推進と品質向上、排水対策等の肥培管理技術の確実な実施を併せて推進し、産地交付金における二毛作助成、大豆担い手加算、飼料作物助成を行い、担い手による作付を推進し、令和5年度には麦636.4ha、大豆235.5ha、飼料作物7.8haの作付を図っていく。

(4) 高収益作物

施設野菜・花きは米に変わりうる収益性の高い作物であることから、産地交付金において野菜等への支援を行いながら、取り組みやすい露地野菜、簡易な施設整備による生産の安定や品質の向上による取り組みを推進し、複合経営による農家経営の安定を目指す。